

## 1. 事後評価の目的

【国庫補助金制度の場合(平成21年度まで)】 (P.15)  
下水道事業における効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価を実施。〈再評価〉

【交付金制度の場合(平成22年度以降)】 (P.16)  
公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施。〈事後評価〉

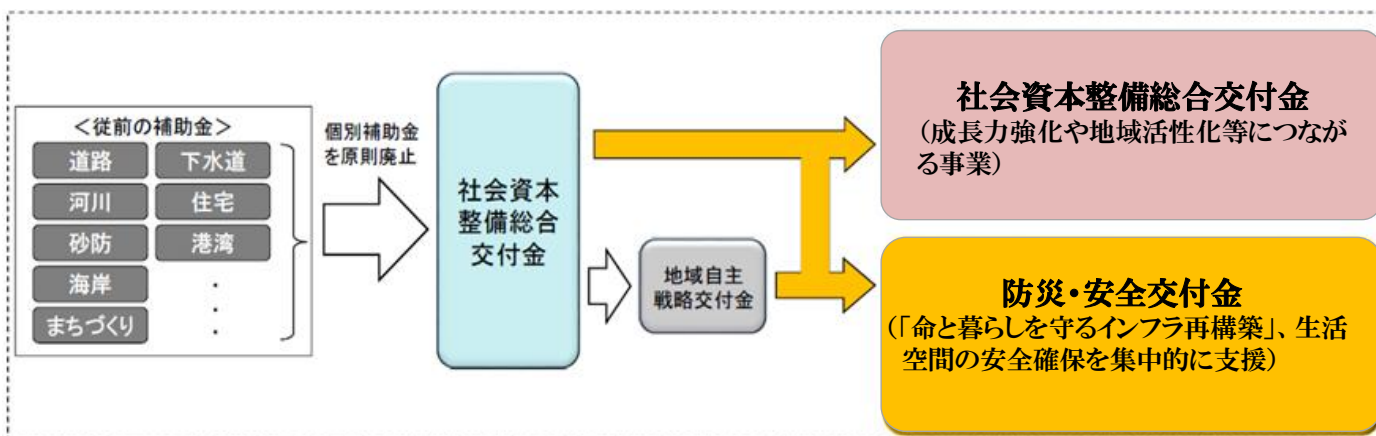
別途資料参照

## 2. 熊本市公共下水道の事業概要

【市域面積】 39,032ha

【全体計画】 13,724ha
【事業計画】 13,026ha
【整備済面積】 〈平成21年度末〉10,744ha ⇒ 〈平成26年度末〉11,391ha
【下水道普及率】 〈平成21年度末〉83.9% ⇒ 〈平成26年度末〉87.9%

## 3. 補助金、交付金制度の変遷



- ◇これまで事業別にバラバラで行ってきた関係事務を一本化・統一化
- ◇計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が国費を自由に充当可能
- ◇基幹となる社会資本整備事業の効果を一層高める事業についても、創意工夫を生かして実施可能

## 4. 整備計画(平成22年度～平成26年度)の目標と実績

【計画期間内における計画額及び投資額】

	計画額	投資額	細事業
社会資本整備総合交付金事業	40,287百万円	36,870百万円 (補対費25,431百万円)	未普及解消事業 合流改善事業
防災・安全交付金事業	17,754百万円	15,953百万円 (補対費14,505百万円)	浸水対策事業 長寿命化事業 改築更新事業 地震対策事業

### 【社会資本整備総合交付金】

成果指標

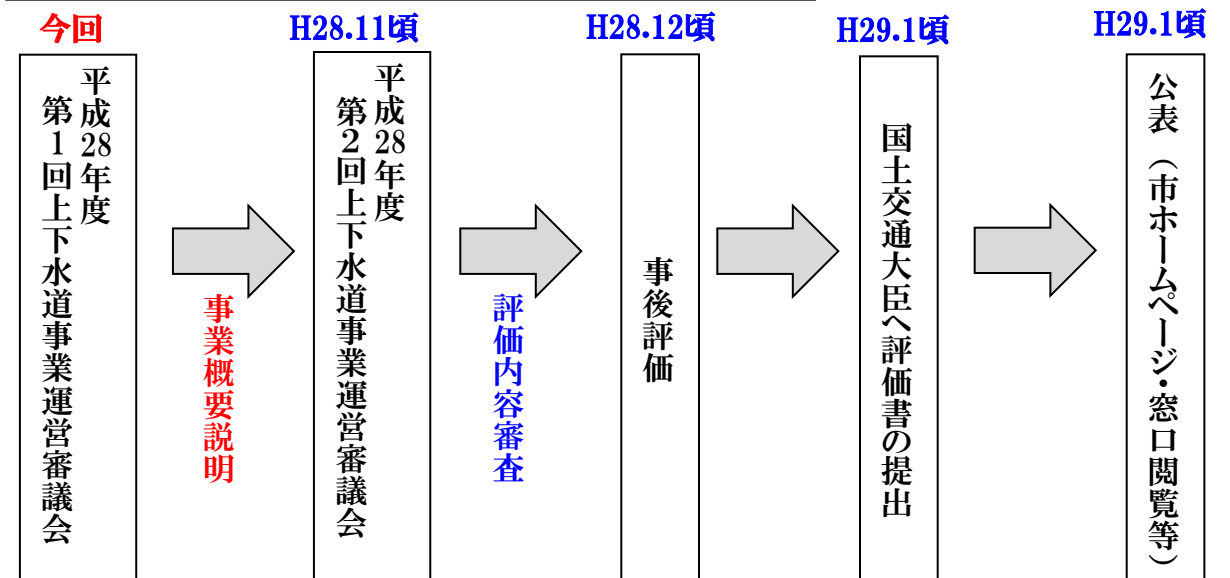
	H21末基準値	H26末目標	H26末実績
下水道処理人口普及率	83.90%	88.80%	87.90%
合流式下水道緊急改善率	0.00%	100.00%	100.00%

### 【防災・安全交付金】

成果指標

	H21末基準値	H26末目標	H26末実績
都市浸水対策達成率	49.40%	52.80%	50.90%
下水道長寿命化計画策定率	0.00%	62.50%	62.50%
改築更新率	20.00%	38.50%	38.50%
地震対策計画策定率	0.00%	62.50%	62.50%

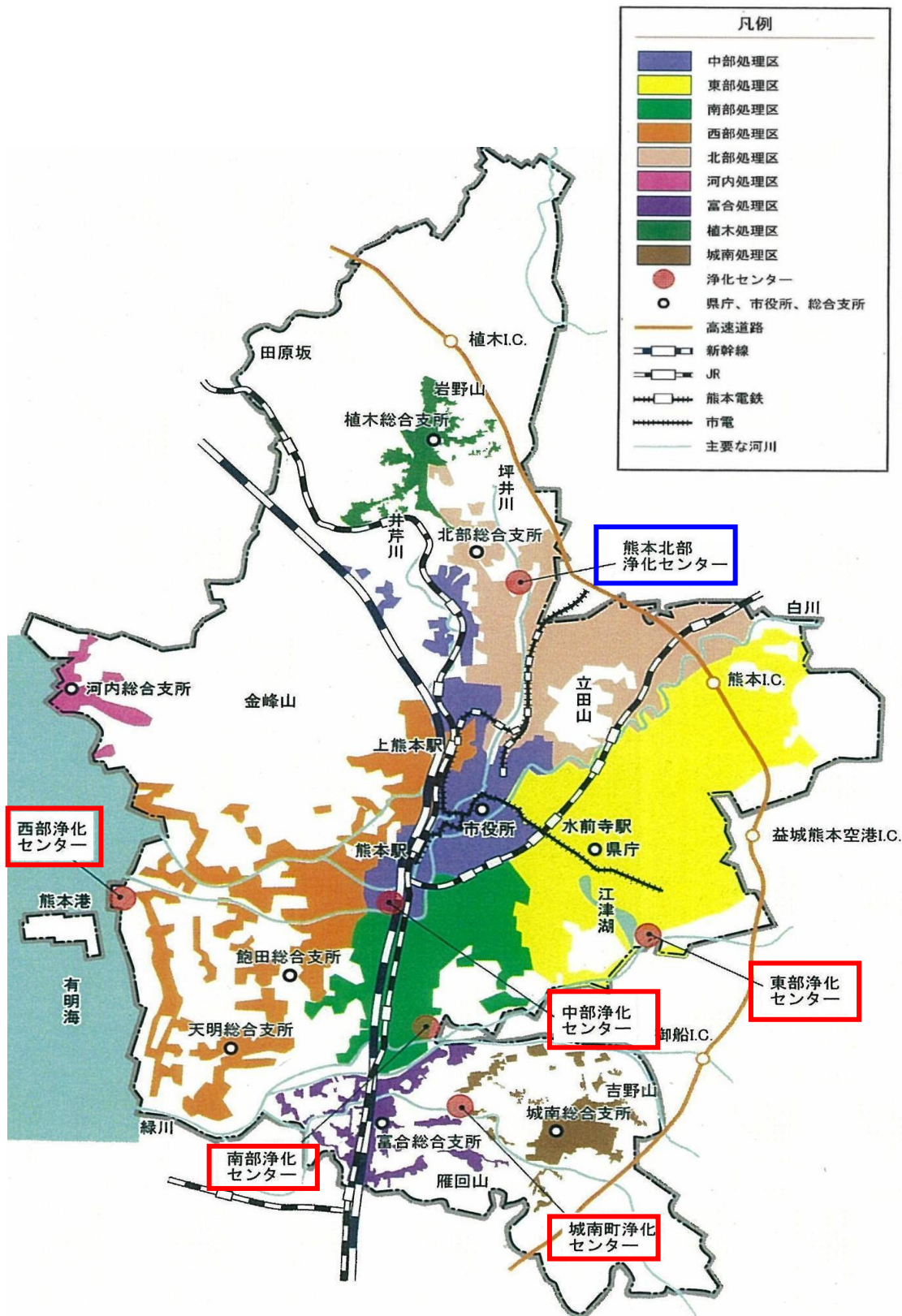
## 5. 今後のスケジュールについて(予定)





## 6. 個別事業の例

### 熊本市公共下水道事業計画の区域図



### 未普及解消下水道事業の例

### 【管渠整備の事例】

〔整備前〕

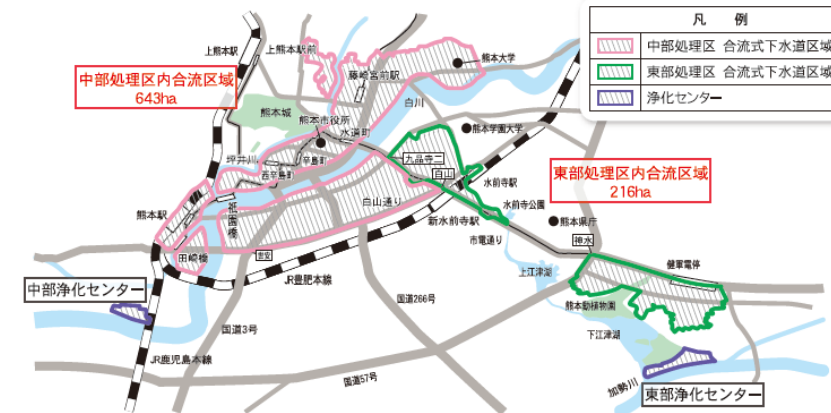


〔整備後〕

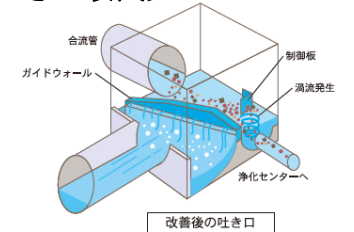


### 【合流式下水道改善の事例】

熊本市の合流区域



〔雨水吐き室改良〕



### 水質改善下水道事業の例

### 【公共下水道施設耐震化の事例】

〔中部浄化センター 汚泥処理棟〕



開口閉鎖 (耐震補強例)

### 【その他の地震対策の事例】

〔災害時用マンホールトイレ整備〕



多目的トイレ



洋式便座

### 地震対策下水道事業の例